2015/11/2

多様な教育機会確保法案へのコメント

桜井智恵子

法案に対しさまざまな反論が出ています。全体を見渡した時、一番の問題はこの法案が市民全体をより緊張させるという点です。不登校に関わる問題だけではありません。

社会問題に対し、社会科学では２つのアプローチがあります。①今の社会を前提に、政策的な保障で問題解決する。学力保障や社会保障など。多様な法案もです。②もう一つは、問題を保障という「社会配分」の方法だけで納めず、問題を作りだす社会のあり方自体を原理的に問う立場です。

1960 年頃から先進国では大量生産・消費型社会を前提とした社会配分をよしとしてきました。それは途上国との不均衡な国際構造での経済成長がベースでした。資本主義の成長が前提でその成果を自国民の間で再配分することが「公正」とされました。経済成長に役立つ国民形成が「学校教育」でした。

そこでの社会配分自体が仕掛けられたものでした。同時に、多くの人々がそれに順応してきました。ところが低成長期になり、それまでの前提をキープするのが難しくなりました。そこでやって来たのが、競争と責任の主体として自己を律し、成果を、という「新自由主義」でした。

新自由主義は格差を広げ、社会配分で生き延びてきた人々も追い詰められるようになりました。これまで、管理や抑圧で押しとどめられていた社会矛盾が表面化することになりました。学校では能力主義が常識になり「全員が分かるよう」と日常が細かくつくられるようになりました。大人も子どもも余裕がなくなり、時に攻撃的になりました。

「競争と責任の主体として自己を律し、成果を。」今回の法案は、教育行政のこの価値観は問われないまま、学校からはじき出された子どもの「保障」をというものです。教育におけるこの価値観は労働施策の不備と連なり、若い人たちを中心に社会を厳しく生きづらくさせています。

この法案ができたら、はじかれた子どもの受け皿ができると考えたい気持ちは分かります。しかし、不登校の子どもが承認されるという状況の見立ては、残念ながら全体が見えていないといわざるをえません。新自由主義の価値観は、不登校の子どものいなくなった学級の均質化でより強化されるので、居場所ができてもその価値観で社会全体が包摂されることになります。結局、市民がきつく緊張することになっていきます。国自体も着実に劣化させていきます。

法案で生きづらさが短期的に改善されても、全体を通して緊張した価値観に包摂されることになり、長期的に人々が緩やかに暮らせる方向に向かうことはありません。